

# 2023年度(2023年12月期) 通期IR決算説明会 <証券コード:6440>

2024/02/14  
JUKI株式会社

1. 2023年度 通期実績 P. 3
2. 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025  
(2024-2025年見直し) P.11
3. 2024年度業績予想と事業計画 P.17
4. サステナビリティへの取り組み P.24

# 1. 2023年度 通期実績

# 1.1 2023年度 通期実績

- 売上高: 最大市場である中国・東南アジアにおける設備投資の具体化が遅れ、また南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、対前年比△19.3%の減収。
- 経常利益: 想定以上の大幅な売上減少、生産調整の徹底に加え、海外の材料費や経費等の円安による諸コスト増もあり、△3,684百万円の損失。
- 当期純利益: コスト構造改革による特別退職金や工場再編を睨んだ固定資産減損等による特別損失を計上し、加えて繰延税金資産の回収可能性を見直し一部を取り崩したことから△7,035百万円の減益。

(単位:百万円)	2022/12期 (2022年度)	2023/1Q (2023年度)	2023/2Q (2023年度)	2023/3Q (2023年度)	2023/4Q (2023年度)	2023/12期 (2023年度)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	117,454	21,959	22,811	22,776	27,204	94,750	△22,704	△19.3%
営業利益 [営業利益率]	2,858 [2.4%]	△1,190 [-]	△499 [-]	△1,181 [-]	171 [0.6%]	△2,699 [-]	△5,557	-
経常利益 [経常利益率]	1,163 [1.0%]	△1,496 [-]	179 [0.8%]	△1,799 [-]	△568 [-]	△3,684 [-]	△4,847	-
当期純利益 [当期純利益率]	△78 [-]	△1,385 [-]	△156 [-]	△2,522 [-]	△2,972 [-]	△7,035 [-]	△6,957	-
配当	普通20円/株	-	-	-	-	普通15円/株	普通△5円/株	-
米ドル 期中平均 レート	131円	133円	138円	145円	147円	141円	+10円	-
ユーロ 期中平均 レート	138円	144円	152円	158円	159円	152円	+14円	-

\* 為替レートは営業利益に影響する期中平均レート

# 1.2 セグメント別業績 -売上高-

## ■ 縫製機器&システム

工業用ミシンは、主に中国・東南アジアにおける縫製工場の設備投資の具体化が遅れ、更に南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、対前年比 $\Delta 27.2\%$ の減収。

## ■ 産業機器&システム

産業装置は、欧米では堅調な設備投資を背景に前年比売上を伸ばしたが、特に中国における電子部品製造受託工場の設備投資の低迷などにより前年比減少、一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資の高まりもあり堅調に推移し、産業機器&システム事業全体では前年比 $\Delta 2.6\%$ の減収。

(単位:百万円)	2022/12期 (2022年度)	2023/1Q (2023年度)	2023/2Q (2023年度)	2023/3Q (2023年度)	2023/4Q (2023年度)	2023/12期 (2023年度)	前年比 増減額	前年比 増減率
縫製機器 &システム	79,937	13,465	13,983	14,633	▲16,123	58,204	$\Delta 21,733$	$\Delta 27.2\%$
産業機器 &システム	37,253	8,400	8,750	8,067	▲11,014	36,231	$\Delta 1,022$	$\Delta 2.6\%$
その他	263	92	79	74	69	314	+51	19.8%
合計	117,454	21,959	22,811	22,776	27,204	94,750	$\Delta 22,704$	$\Delta 19.3\%$

# 1.3 セグメント別業績 - 経常利益 -

## ■ 縫製機器 & システム

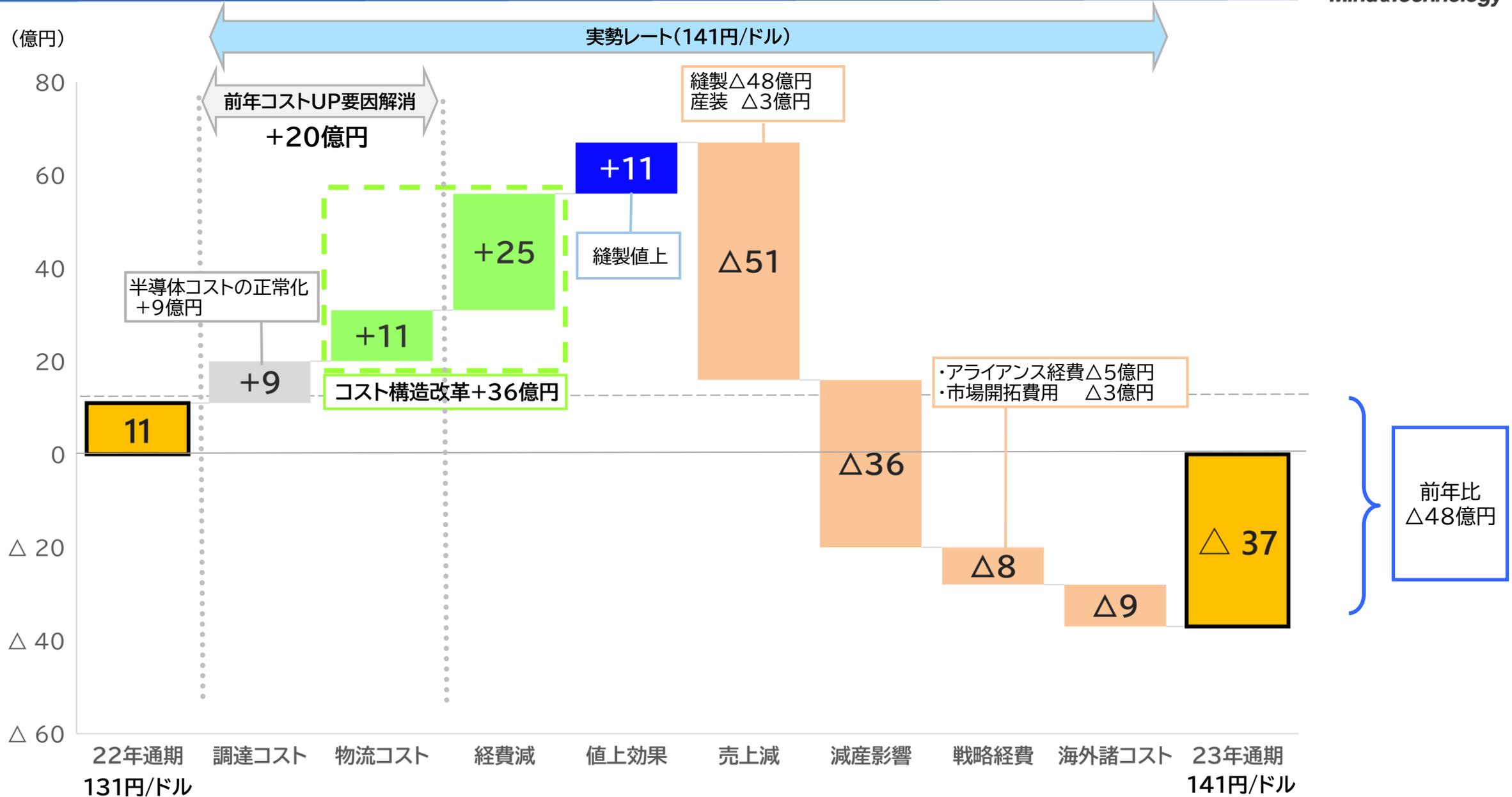
半導体コストの正常化や物流費・販売経費・生産コストの削減等、コスト構造改革にも着手し、効果を刈り取りつつあるものの、想定以上の大幅な売上減少と工場稼働率の低下などにより、前年比△3,419百万円の減益。

## ■ 産業機器 & システム

産業装置における中国での売上減や工場稼働率の低下、円安による海外諸コストの増加などにより、前年比△1,550百万円の減益。

(単位:百万円)	2022/12期 (2022年度)	2023/1Q (2023年度)	2023/2Q (2023年度)	2023/3Q (2023年度)	2023/4Q (2023年度)	2023/12期 (2023年度)	前年比 増減額	前年比 増減率
縫製機器 & システム [経常利益率]	119 [0.1%]	△1,259 [-]	△271 [-]	△1,400 [-]	▲ △370 [-]	△3,300 [-]	△3,419	-
産業機器 & システム [経常利益率]	1,942 [5.2%]	△127 [-]	2 [0.0%]	△237 [%]	▲ 754 [6.8%]	392 [1.1%]	△1,550	△79.8% [△4.1pt]
その他	45	16	18	23	25	82	+37	82.2%
調整額	△943	△126	428	△184	△976	△858	+85	-
合計 [経常利益率]	1,163 [1.0%]	△1,496 [-]	179 [0.8%]	△1,799 [-]	△568 [-]	△3,684 [-]	△4,847	-

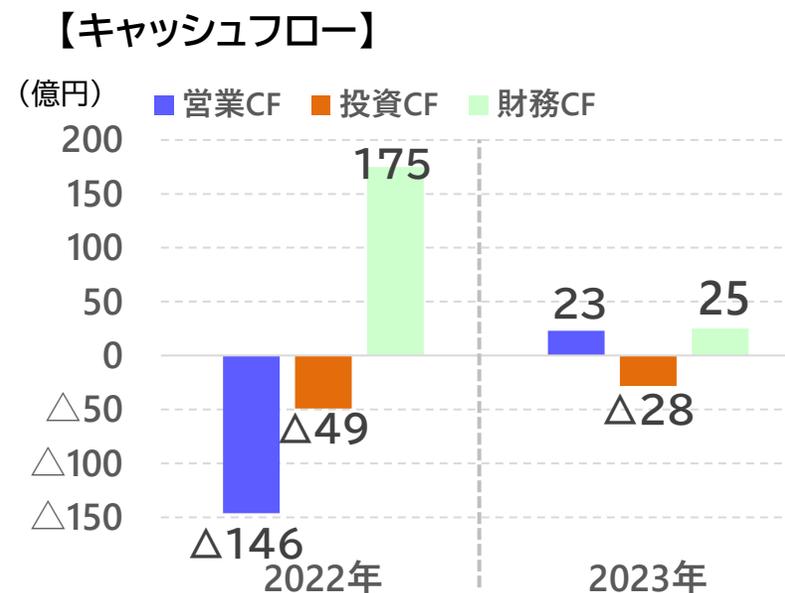
# 1.4 2023年通期と2022年通期実績比較 経常利益増減要因



# 1.5 主要財務項目

- 生産調整を行い在庫は実質89億円減少。
- 在庫・有利子負債削減に関しては、経営の最優先課題とし財務体質改善に取り組む。

(単位:百万円)	2022/12期 (2022年度)	2023/12期 (2023年度)	増減額
総資産	145,169	139,304	△5,865
純資産	37,482	32,370	△5,111
自己資本比率	25.3%	22.7%	△2.6%
売上債権 [回転期間]	37,537 [3.8ヵ月]	36,169 [4.6ヵ月]	△1,367 [0.8ヵ月]
在庫 [回転期間]	62,429 [6.4ヵ月]	56,924 ※[7.2ヵ月]	△5,505 [+0.8ヵ月]
仕入債務 [回転期間]	13,258 [1.4ヵ月]	8,810 [1.1ヵ月]	△4,447 [△0.3ヵ月]
有利子負債	79,320	84,004	+4,683
現預金	4,931	7,199	+2,268
Net DEレシオ	1.98	2.37	+0.39
米ドル 期末レート	133円	141円	+8円



為替影響を除くと前年比で89億円の削減

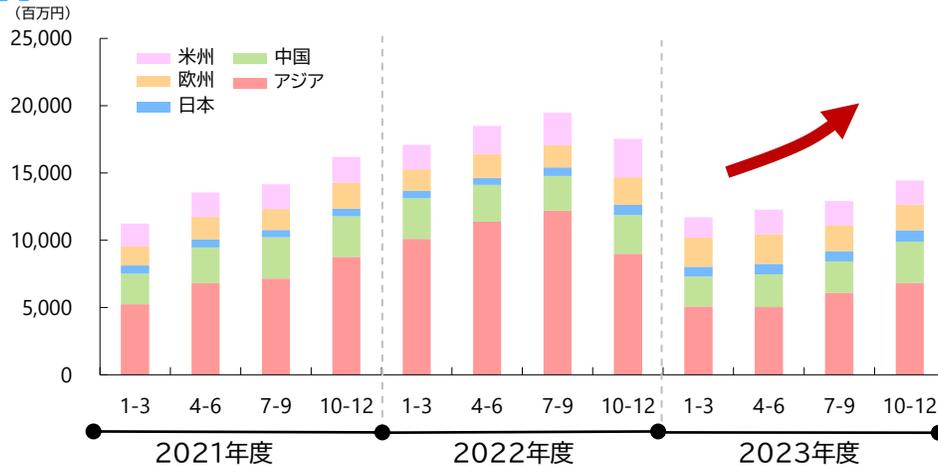
※第4四半期は6.3ヶ月に改善

在庫削減により第3四半期より減少

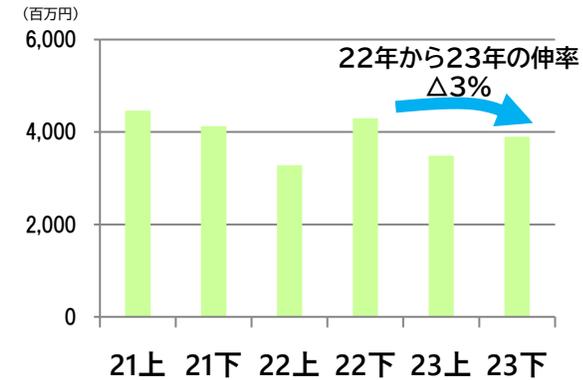
# 参考① セグメント別売上高推移 -縫製機器&システム-

- 工業用ミシンは、中国・東南アジアにおける縫製工場の設備投資の具体化が遅れ、更に南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、対前年比△29%の減収。

## 1. 【工業用ミシンの地域別売上高推移】(月次集計ベース)



## 2. 【家庭用ミシンの売上推移】



### 【売上高:前年比較】

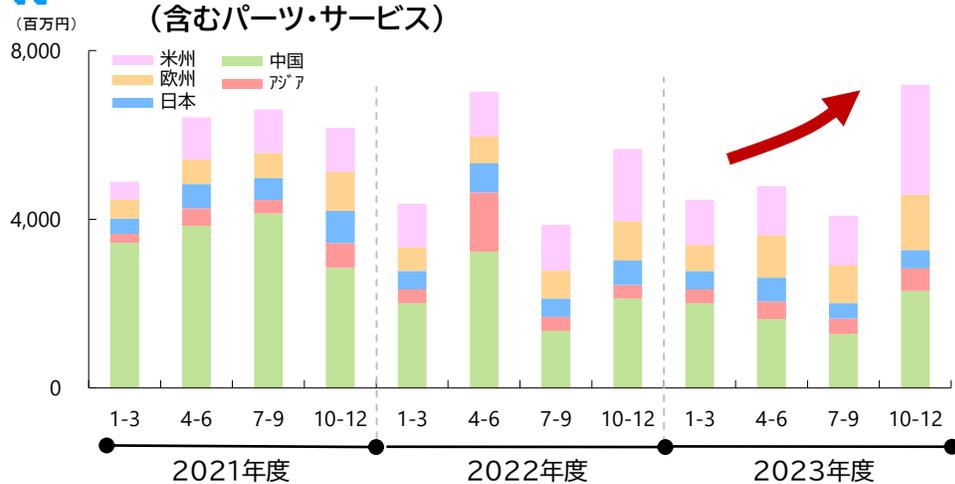
(単位:億円)

	2022年度 (1-12月)	2023年度 (1-12月)	増減額	増減率
中国	112	101	△11	△10%
アジア	427	230	△197	△46%
中国+アジア	539	331	△208	△39%
日本	25	31	+7	+27%
欧州	71	82	+11	+15%
米州	92	70	△22	△24%
合計	726	513	△212	△29%

# 参考② セグメント別売上高推移 -産業機器&システム-

- 産業装置は、欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比売上を伸ばしたが、特に中国における電子部品製造受託工場の設備投資の低迷などにより対前年比△2%の減収。
- グループ事業は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移。

## 1. 【産業装置の地域別売上高推移】(月次集計ベース)

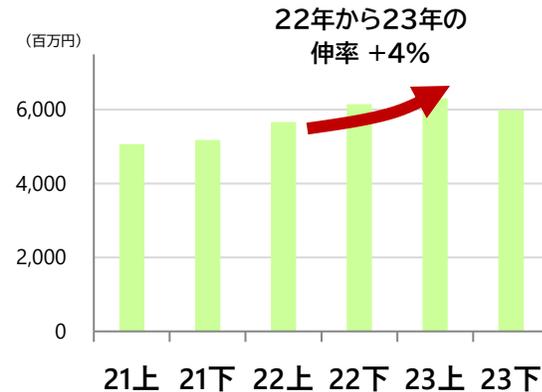


【売上高:前年比較】

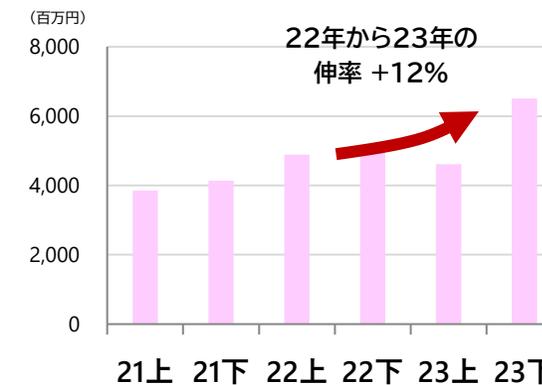
(単位:億円)

	2022年度 (1-12月)	2023年度 (1-12月)	増減額	増減率
中国	87	72	△15	△17%
アジア	24	17	△7	△31%
中国+アジア	111	89	△22	△20%
日本	21	18	△4	△17%
欧州	28	38	+11	+38%
米州	49	60	+11	+23%
合計	209	205	△4	△2%

## 2. 【グループ事業の売上推移】

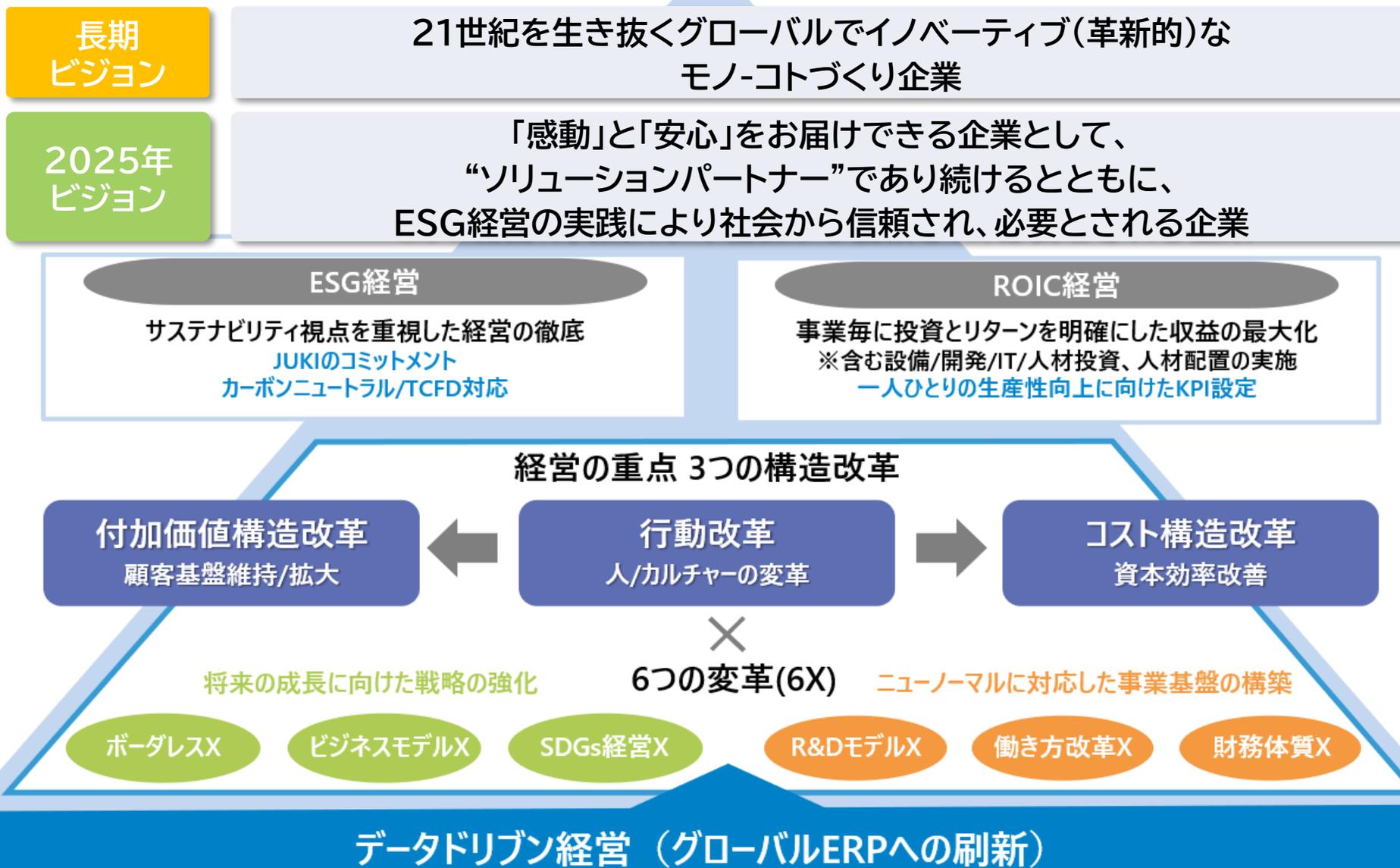


## 3. 【パーツ事業の売上推移】



## 2. 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 (2024-2025年見直し)

# 2.1 中期計画(2024-2025年) -全体ビジョン(企業目的)と枠組み-



### 市場環境(リスクと機会)

- ロシア・ウクライナ紛争の長期化/米中緊張関係の継続による地政学的リスクの顕在化
- 中国・東南アジア経済の回復遅延
- ▣Afterコロナにおける市場/顧客の価値観の変化
- 地域・業種によってばらつきはあるものの、成長する経済圏※での設備投資は拡大見込み  
※インド/欧州(東欧)/米州(中南米)/アフリカ
- AI/IoT/5G/VR等の技術革新の加速
- 持続可能な社会の実現に向けた社会的要請の高まり

### 競合の動向

- 主力事業である工業用マシン・産業装置における他社との競争激化
- ▣海外市場における製品の低価格化の加速

## 2.3 中期計画(2024-2025年) -見直し方針-

- 中期計画初年度の回顧を踏まえ、2年目以降の見直しを実施。

### 前年度の回顧

- ・成長分野における市場や顧客の変化への対応遅れ
- ・目標達成のためのシナリオを描き切れず

### 中期経営計画 Growth & Transformation Plan 2025 (2024-2025年) 見直し方針

対象市場の成長や競争状況、自社の成長可能性の検証をした上で、事業を“再定義”

<b>持続 主力 基盤</b>	企業持続に必要なベース事業  ・工業用マシン (布帛) ・家庭用マシン ・産業装置 (マウンタ、AOI/SPI)	<b>拡大 成長 基盤</b>  市場の伸び/事業の発展性を踏まえ、大きく成長させる事業  ・工業用マシン (ニット、ノンアパレル) ・産業装置 (異形部品挿入機) ・グループ事業 (受託製造) ・IoTプラットフォーム (パーツ/サービス/システム/自動化装置) ・ストレージ事業	<b>新規 探索 基盤</b>  次世代の柱として、新たに事業開発を進める事業  ・グループ事業 (検査計測機、半導体装置) ・JUKIプロサーブ (バイタルセンシング等)
-------------------------	--	---	---

- “選択と集中”による経営資源(人材・戦略投資)の重点投下の徹底
- 組織体制と役員担当の見直しによる実行力強化

# 2.4 中期計画(2024-2025年) -目標値-

■ 前年度の回顧を踏まえた課題への対応/中期計画見直し方針を踏まえ、2025年度迄の各主要目標項目を見直し。

【成長力】グローバル企業として確固たる市場地位を構築

… 売上高 1,400億円以上

【収益力】市場リスクに対応できる収益体質を確立

… 損益分岐点比率の改善、経常利益率4%以上

【財務力】安定した財務基盤の構築

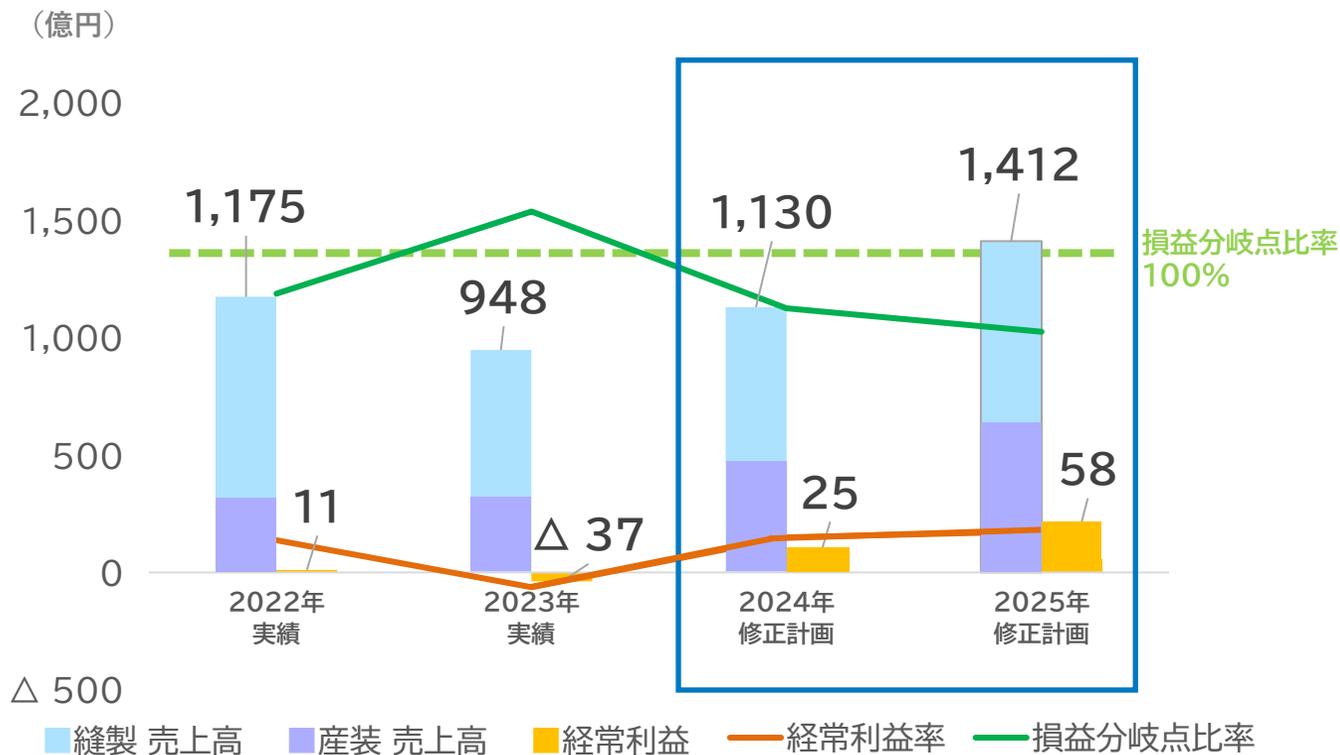
… 自己資本比率 30%以上 Net D/E レシオ 1.5以下

【総合力】資本効率性の高い事業基盤を確立

… ROE 10%以上 ROIC 4%以上

## 売上/経常利益/損益分岐点比率

為替: 2022年/2023年 実勢レート 2024年 1ドル=130円 2025年 1ドル=120円



## 主要財務項目

為替: 2022年/2023年 実勢レート 2024年 1ドル=130円 2025年 1ドル=120円

(億円)	2022年 実績	2023年 実績	2024年 修正計画	2025年 修正計画
在庫	624	569	472	358
自己資本比率	25.3%	22.7%	24.8%	30.1%
Net D/E レシオ	1.98	2.37	2.28	1.47
ROE	△0.2%	△20.6%	2.7%	11.7%
ROIC	1.6%	△4.6%	0.8%	4.3%

# 2.5 中期計画(2024-2025年) -事業ポートフォリオ-

- 拡大成長基盤を中心に経営資源を集中投下
- 特に産業機器&システムの高付加価値分野を中心に事業拡大を進めることで、ポートフォリオ改善を着実に進める

## 売上高 構成比

為替: 2022年/2023年 実勢レート 2024年 1ドル=130円 2025年 1ドル=120円

持続主力基盤

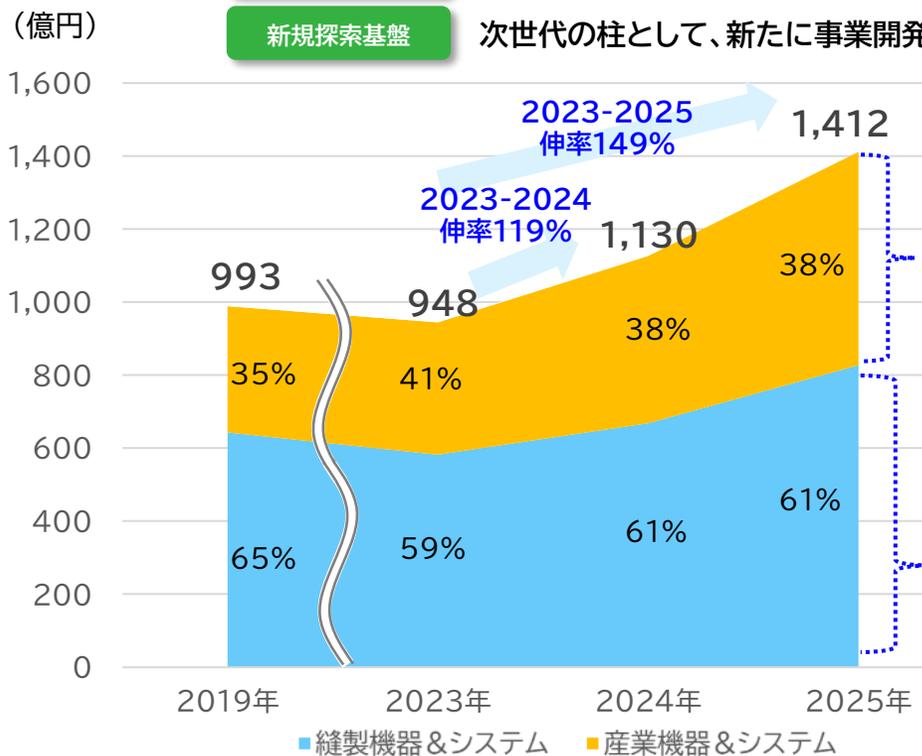
企業持続に必要なベース事業

拡大成長基盤

市場の伸び/事業の発展性を踏まえ、大きく成長させる事業

新規探索基盤

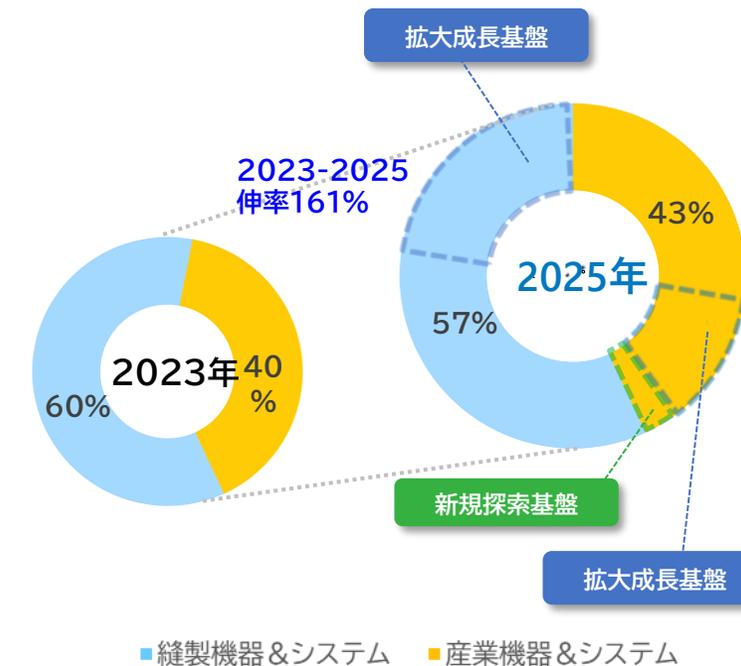
次世代の柱として、新たに事業開発を進める事業



事業セグメント	事業	2か年伸率 ※新規探索基盤は売上目標
産業機器&システム	・グループ事業 (検査計測機、半導体装置) ・JUKIプロサーブ (バイタルセンシング等)	2か年 売上高 20億円以上
	・ストレージ事業 ・IoTプラットフォーム (パーツ/サービス/システム/自動化装置)	229% 172%
	・グループ事業(受託製造) ・産業装置 (異形部品挿入機)	130% 157%
	・産業装置 (マウンタ、AOI/SPI)	134%
縫製機器&システム	・工業用マシン (ニット、ノンアパレル)	187%
	・工業用マシン (布帛) ・家庭用マシン	140% 123%

## 粗利益 構成比

拡大成長基盤/新規探索基盤を中心に売上高を拡大、粗利益は2か年で161%の伸率



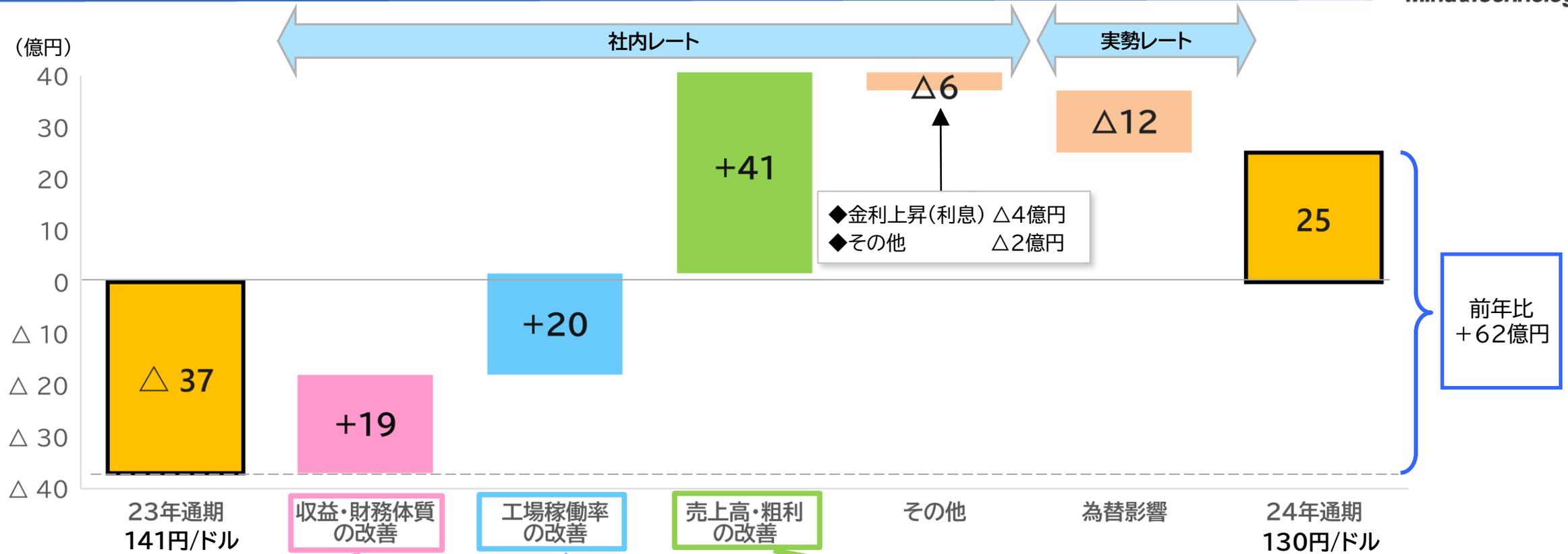
### 3. 2024年度業績予想と事業計画

# 3.1 2024年度通期 業績予想

■ 2024年度通期業績は、2023年対比で増収増益の計画。

(単位:億円)	2023年度 通期(1-12月) 実績	2024年度 通期(1-12月) 業績予想	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	948	1,130	+182	19%
(縫製機器 &システム)	(582)	(668)	(+86)	(15%)
(産業機器 &システム)	(362)	(458)	(+96)	(27%)
営業利益	△27	39	+66	-
経常利益	△37	25	+62	-
当期純利益	△70	9	+79	-
配当	15円/株	20円/株	+5円/株	-
米ドル 期中平均レート	141円	130円	△11円	-

# 3.2 2024年度通期 経常利益増減要因



**【コスト構造改革】**  
 ○グループ会社統廃合による再編  
 ○本社・現場の生産性向上  
 ○効率的なサプライチェーン体制の構築

働き方改革 X

**【PSI※バランスの適正化】**  
 ○PSIマネジメント体制の再構築  
 ○余剰在庫の削減

※PSI(生産/販売/在庫)

財務体質 X

**【付加価値構造改革】**  
 ○成長する経済圏での需要の取り込み  
 ○高付加価値分野へのシフト  
 ○差別化商品の市場展開

ボーダレス X      ビジネスモデルX      R&DモデルX

# 3.3 コスト構造改革

- 昨年より着手した施策の効果刈り取りを確実なものにすると共に、新たな施策も展開することで、固定費を前年比19億円削減、以降それを岩盤として維持する。

## グループ会社統廃合による再編

- ・縫製/産装の販社統合
  - ・製造会社統合
- } 組織・人員の最適化

## 本社・現場の生産性向上

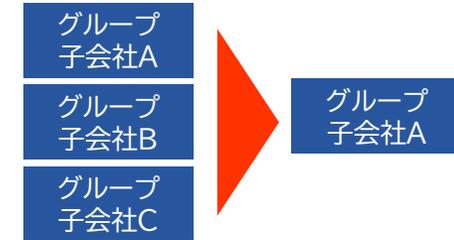
- ・新ERP導入による効率的な業務運営の展開
- ・工場における自動化推進

## 効率的なサプライチェーン体制の構築

工場、及び物流拠点の見直しによる在庫と倉庫費用の圧縮

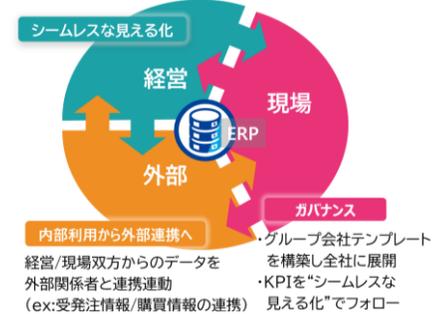
- 工場増設: ベトナム工場 2023年5月に第5工場稼働
- 工場新設: インド工場 2024年6月に新規稼働予定
- 物流拠点: 各地域における拠点の大幅な削減

グループ会社再編イメージ



ERP 運用イメージ

PDCAサイクルをファクトに基づきシームレスに実現



ベトナム 第5工場



# 3.4 PSIバランスの適正化

- 生産量決定プロセスの見直しによるPSI※バランスの適正化と、グループ横断での余剰在庫削減の徹底。
- 上記の早期実現により、工場稼働率を増加させ収益改善を図る。

※PSI(生産/販売/在庫)

■在庫 ■販売 ■生産 生産・販売・在庫推移

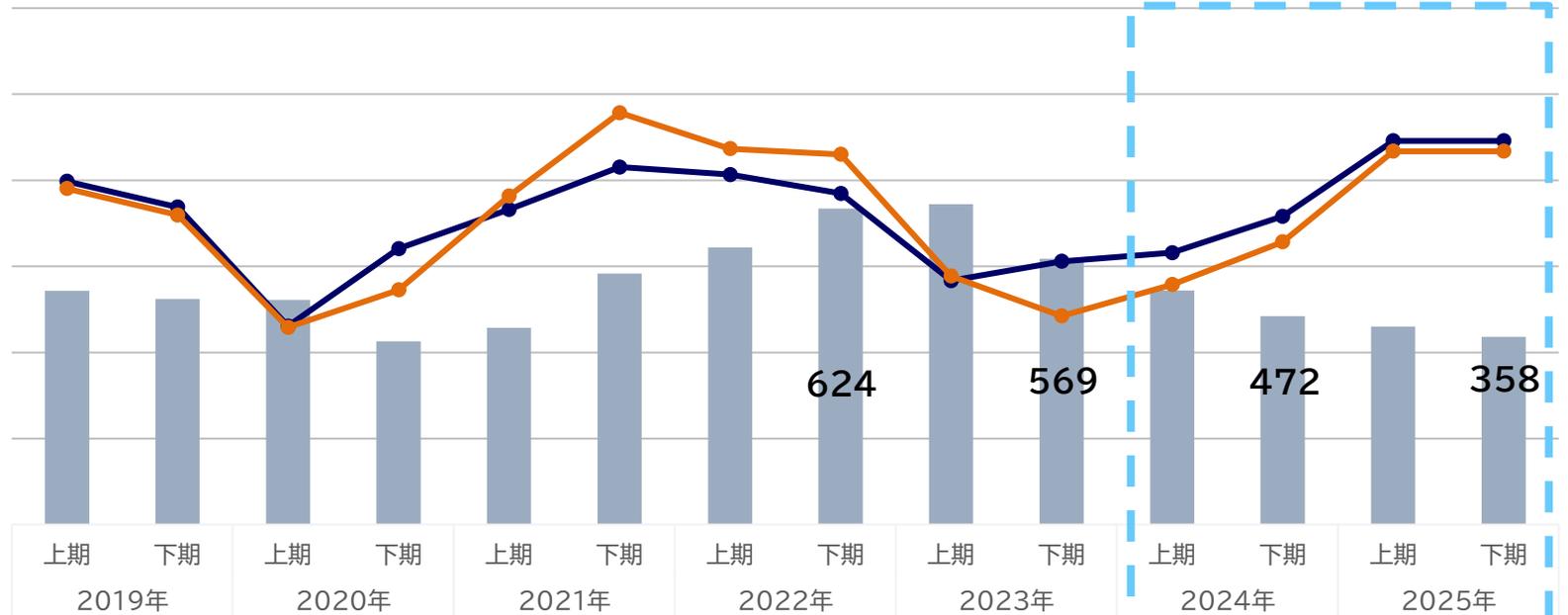
PSIバランスの適正化  
に向けた取り組みの推進

## PSIマネジメント体制の再構築

### 生産量決定プロセスの見直し

### 余剰在庫の削減

### 在庫削減プロジェクトチームの立ち上げ



《外部環境》	コロナ禍	市場回復	中国経済停滞	中国・東南アジア経済回復遅延
《自社》	生産調整	調達難 ⇒部品調達強化 物流混乱 ⇒製品在庫確保	販売減少 生産調整追付かず ⇒在庫増加	追加減産 ⇒在庫減少

# 3.5 付加価値構造改革

- 成長する地域や事業分野に対する経営資源の集中投下。
- 併せて、差別化製品の開発と市場展開による販売力の強化。

## 成長する経済圏における設備投資需要の取り込み

- ・インド/欧州(東欧)/米州(中南米)/アフリカ等での販売網の拡大
- ・上記、販売網の拡大に合わせた技術サービス網の再構築

## 高付加価値分野へのシフト

持続主力基盤⇒拡大成長基盤※への経営資源の集中投下  
※IoTプラットフォーム、ストレージ事業等

## 差別化製品の市場展開

事業戦略に合わせた製品開発の強化

### 【縫製機器&システム】

- ニット: PEGASUS社との共同開発製品の展開 ※1
- ノンアパレル: 低価格市場向けの製品ラインナップの強化 ※2

### 【産業機器&システム】

- ストレージ事業: 自動倉庫+AMR連携オプションの展開 ※3



※1 ニット(オーバーロックミシン) ※2 ノンアパレル(電子サイクルミシン)



※3 ストレージ(自動倉庫+AMR連携オプション)

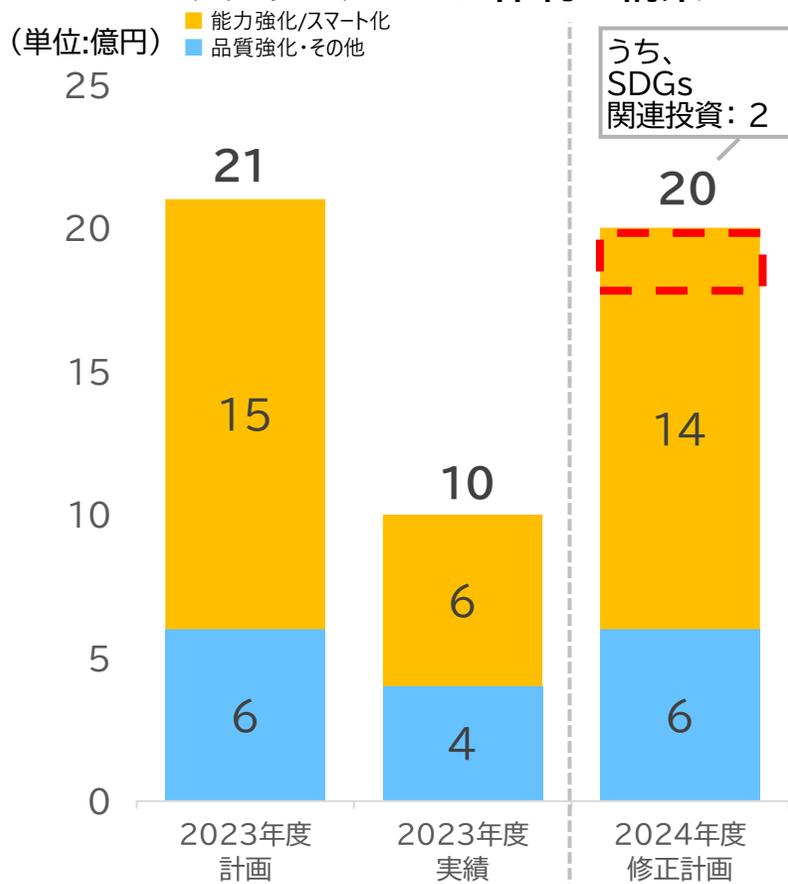


# 3.6 投資計画

■ コスト構造改革による投資抑制を行っていく一方で、将来に向けた投資は継続して実施。

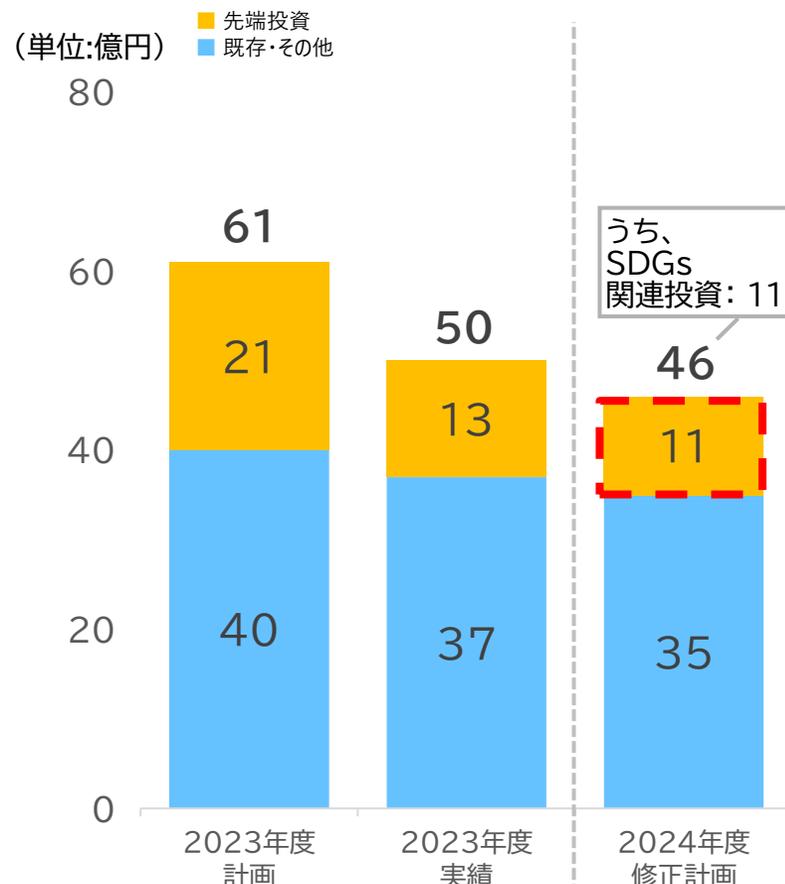
## 設備投資

各工場の自動化推進、及び効率的なサプライチェーン体制の構築



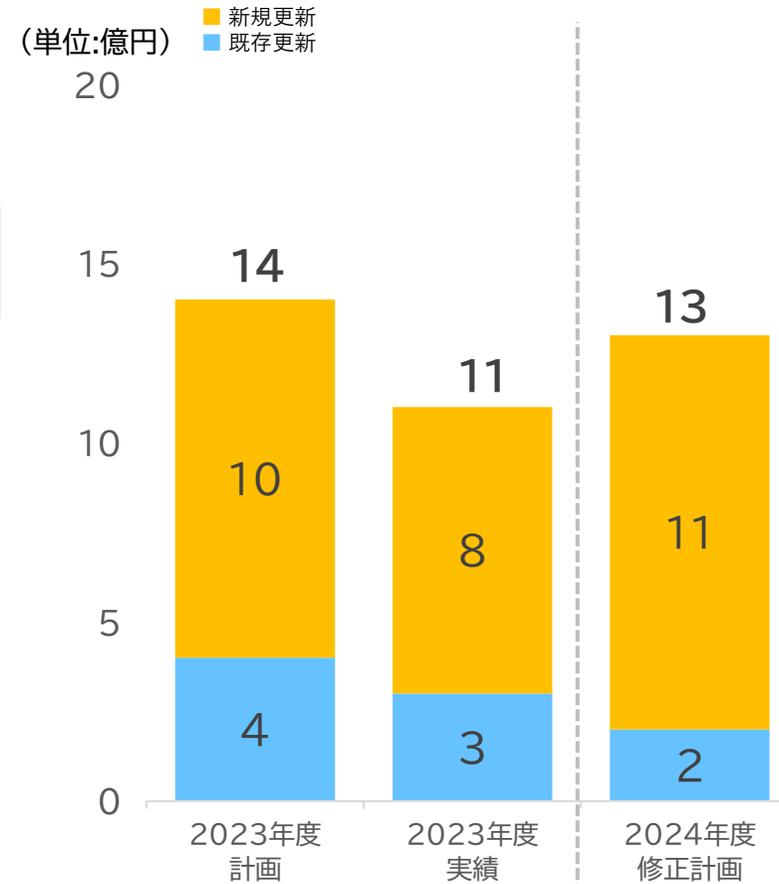
## 開発投資

“選択と集中”による差別化商品の開発



## IT投資

新ERP導入によるDX推進



## 4. サステナビリティへの取り組み

# 4.1 環境負荷低減に向けた取り組み

## 【コミットメント】

①カーボンニュートラルの実現 ②気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同

【JUKIのCO<sub>2</sub>削減目標(Scope 1,2)※】

※ CO<sub>2</sub>排出量を2030年迄に2013年対比△50%削減、  
2050年迄に2013年対比△100%削減 (SCOPE1/2対象)



## 【推進体制】

2022年8月よりサステナビリティ推進委員会を新たに設置。会長CEOが委員長を務め、年4回実施し、サステナビリティに関する方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い、取締役会などに報告・提案を実施。またサステナビリティ推進委員会にて把握・対応検討したリスクは、リスク管理会議にて報告し、ガバナンスを強化

## 【環境負荷低減に向けた取り組み】

SCOPE 1 / 2	生産設備		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷のより少ない設備への切替</li> <li>よりスマートな生産方式への切替</li> </ul>
	建物		<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー負荷の見える化</li> <li>省エネルギー設備への切替推進</li> </ul>
	電力		<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーへの置き換え</li> </ul>
	吸収/除去		<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンクレジット活用 (植林事業等への支援)</li> </ul>
SCOPE 3	調達/物流		<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル材の使用率向上</li> <li>調達時の物流方法の改善</li> </ul>
	開発		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ製品の企画・開発の推進</li> <li>環境負荷の少ない材料の活用</li> <li>製品の重量・サイズのコンパクト化</li> </ul>
	製品/サービス		<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様工場のスマート化/省エネルギー工場へのサポートやコンサルティング</li> <li>再生ビジネスの推進</li> </ul>

本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。  
従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問合せ先: 経営企画部 担当: 鴨居田

TEL: 042-357-2294

ホームページURL: <https://www.juki.co.jp/>

JUKI の変革の柱である 6 つの ”X” をモチーフにしています

6 つの変革 = ポーダレス X ・ ビジネスモデル X ・ SDGs 経営 X ・ R&D モデル X ・ 働き方改革 X ・ 財務体質 X